

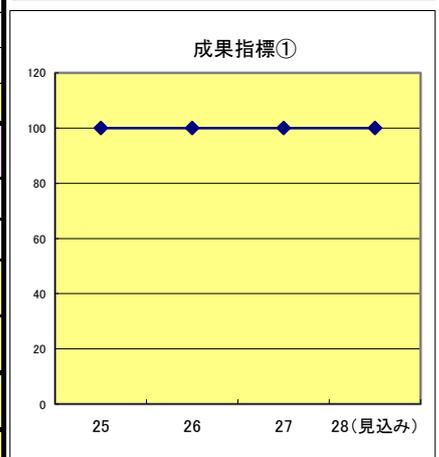
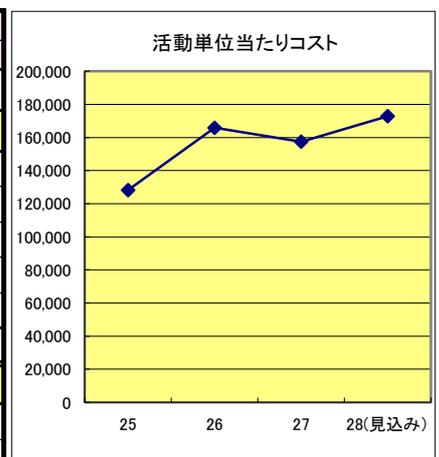
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

市こ05

事務事業名		私立幼稚園助成金事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	10	教育費	
	施策(節)	2	学校教育		項	4	幼稚園費	
	施策の方向	(4)	幼児教育の充実		目	1	幼稚園費	
関連する計画等		はびきのこども夢プラン		事業	4	私立幼稚園助成		
事業の概要(目的・内容)				作成部署				市長公室 こども未来室 こども課
				(連絡先)				072-958-1111 内線 1240
根拠法令等								
事業期間				<input checked="" type="checkbox"/> 10年以上 <input type="checkbox"/> 5年以上10年未満 <input type="checkbox"/> 5年未満(平成 年度開始)				
事業開始時からの状況変化				子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)の施行に伴い、幼稚園の制度が改正となった。現在移行期間が設けられており、本制度においても新制度の利用者負担額と合わせた制度設計となっている。				
実施手法				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				
委託先				委託内容				
<input type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称() <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他								

区分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)	
事業費【1】	(千円)	15,340	15,559	19,126	17,763	
人件費【2】	(千円)	690	696	718	738	
職員数	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
	再任用職員	人	人	人	人	
	嘱託員	人	人	人	人	
	臨時職員	人	人	人	人	
	非常勤職員	人	人	人	人	
超過勤務(参考)	(時間)	時間	時間	時間	時間	
総事業費(【1】+【2】)	【A】(千円)	16,030	16,255	19,844	18,501	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	3,713	6,323	5,341	5,620
	府支出金	(千円)				
	市債	(千円)				
	その他(使用料・手数料等)	(千円)				
	一般財源	【B】(千円)	12,317	9,932	14,503	12,881
活動指標 (事業の活動実績)	【C】	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)	
① 対象人数	人	125	98	126	107	
②						
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		128,240 円	165,862 円	157,490 円	172,908 円	
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		98,536 円	101,342 円	115,102 円	120,385 円	
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		138 円	141 円	173 円	163 円	
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 19.4 %	46.0 %	▲ 11.2 %	
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		<input checked="" type="checkbox"/> 1. 制度改正・事業の見直しなど <input type="checkbox"/> 2. 左記1によらない対象件数などの増減 <input type="checkbox"/> 3. 物価・賃金水準などの変動 <input type="checkbox"/> 4. 国庫支出金など特定財源の増減 <input type="checkbox"/> 5. その他()				
※該当項目すべてに✓						



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	就園奨励費認定率	%	100	100	100
	(式又は説明) 就園奨励費認定者数÷就園奨励費申請者数×100		100	100	100	100.0%
②						
	(式又は説明)					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価 必要性
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	
			○	○	○					有

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
		妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input checked="" type="checkbox"/>	
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国の動向に注視し、経費削減を図りながら、適正な管理運営に努める。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民からは3歳児からの実施及び固定資産税の要件の撤廃等の意見があるが、今後の国の動向により検討していく。
有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	要件を満たしている申請については、すべて支給できている。 未申請者については制度の周知を徹底していきたい。
達成度	成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

担当部局評価	総合評価			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	国の動向に注視し、国基準に応じた所得要件等により実施し、事業の適正化に努める。			

行革本部評価	総合評価		評価理由・意見
	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	